

ればならなくなっています。これが臨時財政対策債というもので、15年度は11億2千800万円借り入れをしており、16年度予算では8億500万円を計上しています。

なお、その元利償還金は100割、後年度の普通交付税で地方に交付されることになっていることから、各自治体にとっては償還財源は保障されていますが、地方全体にとっては大きな問題となってきました。

また、国は、地方分権推進のための地方財政改革（いわゆる三位一体の改革）を推し進めています。平成16年度では、税源移譲を前提として行うはずであった国庫補助金の削減が、税源移譲が不十分なまま、かつ、大幅に行われたこと、また、地方交付税や臨時財政対策債についても大幅な減額になったことから、平成16年度の予算編成は、非常に厳しい状況となりました。

今後、この改革が地方財政にとって大きな影響を与えることから、その行方について見守っていくとともに、全国市長会など地方六団体を通じて積極的に意見を述べていきます。



歳出の内容

歳出は「款」別により表しています（表4・グラフ4参照）。

民生費は、児童手当や生活保護費など主に社会保障を扱う費用ですが、15年度では、登別温泉保育所の移転や登別・富浦保育所の施設の老朽化に対応するため、これらの保育所を統廃合し、登別地区に新たに保育所を建設することとし、このための設計委託や用地購入を行いました。

なお、この施設の建設は、平成16年度と17年度の継続事業で行うこととしています。

衛生費は、前年度と比較し、12億7千万円と大幅に増加していますが、これは、長年の懸案だった火葬場の建替事業やダイオキシンに汚染された旧清掃工場の焼却炉を安全に解体するための事業を行ったためです。



▲火葬場建替事業により完成した『登別市葬斎場』

【表4】平成15年度決算の歳出内訳（前年度比較）

費目	平成15年度	平成14年度	増減
総務費	13.6億円	11.5億円	2.1億円
民生費	52.6億円	47.8億円	4.8億円
衛生費	28.4億円	15.7億円	12.7億円
商工費	4.2億円	3.8億円	0.4億円
土木費	33.3億円	44.2億円	△10.9億円
消防費	1.3億円	1.8億円	△0.5億円
教育費	26.8億円	9.7億円	17.1億円
公債費	28.5億円	27.1億円	1.4億円
給与費	47.8億円	48.5億円	△0.7億円
その他	4.0億円	4.1億円	△0.1億円
合計	240.5億円	214.2億円	26.3億円

土木費では、登別温泉バイパスの整備として、道から委託を受けて実施している事業が予定より遅れ、約6億1千万円の事業費が翌年度に繰り越されることとなったため（予算措置上で繰越明許といいますが）、大幅に減少しています。

教育費では、旧市民プールの老朽化に伴い、水泳だけではなく、健康づくりやリラクゼーションなど複合的な機能を持つ新たな健康増進施設としての新市民プールの建設を平成15年度と16年度の継続事業として行うことにしたため、大幅な増加となっています。

なお、この新しい市民プールは今年6月1日にオープンしています。

【グラフ4】一般会計歳出全体に占める割合

